

■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況（その1）

（単位：千円）

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	備 考
将来負担額 ①～⑧の合計 A		69,636,952	70,962,605	△ 1,325,653	
地方債の現在高	一般会計 ①	36,695,023	37,998,716	△ 1,303,693	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	0	0	0	
	老人福祉施設等償還補助金分	0	1,500	△ 1,500	利息分は対象外
	計 ②	0	1,500	△ 1,500	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	3,669,299	3,684,555	△ 15,256	令和元年度より簡易水道事業が統合
	下水道事業会計	20,706,746	20,934,610	△ 227,864	令和2年度より下水関係3事業が統合
	病院事業会計	4,187,518	4,217,923	△ 30,405	
	工業用地造成事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	市民太陽光発電所事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	168,292	148,769	19,523	
	介護サービス事業特別会計	92,637	23,798	68,839	
計 ③	28,824,492	29,009,655	△ 185,163		
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合 ④	0	530	△ 530	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	4,421,572	4,244,020	177,552	R3：615人、R2：605人
	特別職	15,234	5,337	9,897	R2副市長1人体制
	組合積立金控除額	△ 319,369	△ 297,153	△ 22,216	
	計 ⑤	4,117,437	3,952,204	165,233	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	該当なし
	土地開発公社	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	第三セクター等	0	0	0	//
	計 ⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額 ⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都府市町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	//
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	//
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	//
	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	//
	京都地方税機構	0	0	0	//
	計 ⑧	0	0	0	

■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況（その2）

（単位：千円）

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	備 考
充当可能財源等		49,789,434	50,282,416	△ 492,982	
⑨～⑪の合計 B					
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）	6,909,654	6,095,295	814,359	
	土地開発基金	12,279	12,279	0	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	5,367	5,365	2	
	介護給付費準備基金	481,195	341,072	140,123	
	介護サービス事業基金	297	297	0	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	32,128	32,128	0	現金分のみ
	計 ⑨	7,440,920	6,486,436	954,484	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	84,972	195,986	△ 111,014	
	市営住宅使用料	60,619	139,223	△ 78,604	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	滞納繰越分のみのため充当できない
	計 ⑩	145,591	335,209	△ 189,618	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額 ⑪	42,202,923	43,460,771	△ 1,257,848	
標準財政規模 C		20,961,069	20,382,297	578,772	
標準財政規模	標準税収入額等	6,590,055	6,849,813	△ 259,758	
	普通交付税額	13,584,736	12,888,799	695,937	
	臨時財政対策債	786,278	643,685	142,593	
算入公債費 D		4,433,892	4,378,586	55,306	
算入公債費	災害復旧費等	3,207,853	3,200,737	7,116	
	災害復旧費等（準元利償還金分）	283,686	246,568	37,118	特別会計等の公債費分
	事業費補正により算入された公債費	90,974	100,307	△ 9,333	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	621,799	614,532	7,267	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	6,828	7,654	△ 826	
	密度補正により算入された準元利償還金	222,752	208,788	13,964	特別会計等の公債費分

◆将来負担比率の算式

<分子>	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	α	19,847,518	20,680,189	△ 832,671	
<分母>	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	β	16,527,177	16,003,711	523,466	
将来負担比率（ α/β ）					120.0%	129.2%	△ 9.2% 以内	